



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ツガミ

上場取引所 東

コード番号 6101

URL <http://www.tsugami.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 西嶋 尚生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長 (氏名) 早崎 敬二 (TEL) 03-3808-1711

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,264	498.6	1,014	-	963	-	871	-
22年3月期第1四半期	1,547	△79.9	△561	-	△630	-	△671	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	13	04	12	80
22年3月期第1四半期	△9	99	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	34,461	20,224	20,224	58.1	299	18		
22年3月期	31,147	19,882	19,882	63.2	294	29		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 20,020百万円 22年3月期 19,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	5	00
23年3月期	-		-		-	
23年3月期(予想)	-		5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	19,000	304.9	2,000	-	2,000	-	1,900	-	28	41
通期	37,000	137.2	3,900	-	3,900	-	3,000	-	44	86

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	68,019,379株	22年3月期	68,019,379株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	1,100,220株	22年3月期	1,154,303株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	66,882,989株	22年3月期1Q	67,225,701株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
海外売上高	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、設備稼働率が改善し緩やかな回復がみられるものの、雇用不安や、一部欧州での財政悪化・金融システム不安などから依然先行き不透明な状態が続いております。

工作機械業界におきましては、中国等アジア新興国主体に市況は順調に回復してきておりますが、国内および欧州・米国は回復傾向とはいえ、依然低レベルを脱しきれていない状態にあります。

このような状況の下、当社グループは長年培った精密加工のノウハウを基に、更に高度化するIT関連ニーズおよび中国等新興国のニーズに応えるべく精密工作機械を積極的に市場に提供してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比498.6%の9,264百万円、営業利益は1,014百万円(前年同期は△561百万円)、経常利益は963百万円(前年同期は△630百万円)、四半期純利益は871百万円(前年同期は△671百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,314百万円増加し、34,461百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,471百万円、たな卸資産が2,284百万円増加した一方、投資有価証券が547百万円減少したことによるものです。

当第1四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べて2,972百万円増加し、14,236百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4,170百万円が増加した一方、短期借入金が1,008百万円、社債が150百万円減少したことによるものです。

当第1四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べて341百万円増加し、20,224百万円となりました。これは主に、利益剰余金が537百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が294百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は58.1%と前連結会計年度末比5.1%の減少となりました。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて123百万円減少し、3,719百万円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,598百万円の増加となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益868百万円、減価償却費167百万円、仕入債務の増加4,282百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加1,595百万円、たな卸資産の増加2,320百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、255百万円の減少となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出239百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、1,440百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の返済952百万円、社債の償還150百万円、配当金の支払い334百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

平成23年3月期の配当につきましては、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間10円を予定しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算及び引当金の計上基準等については、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,769	3,892
受取手形及び売掛金	9,013	7,541
商品及び製品	1,617	1,088
仕掛品	6,400	4,635
原材料及び貯蔵品	2,470	2,479
繰延税金資産	163	136
その他	734	459
貸倒引当金	△56	△43
流動資産合計	24,112	20,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,619	3,691
機械装置及び運搬具(純額)	1,723	1,729
土地	591	591
建設仮勘定	13	—
その他(純額)	185	195
有形固定資産合計	6,134	6,208
無形固定資産	64	53
投資その他の資産		
投資有価証券	3,736	4,283
関係会社出資金	226	226
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	58	—
その他	101	155
投資その他の資産合計	4,125	4,667
固定資産合計	10,324	10,930
繰延資産	23	25
資産合計	34,461	31,147

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,116	6,946
短期借入金	—	1,008
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	50	67
賞与引当金	314	189
製品保証引当金	71	53
その他	705	730
流動負債合計	12,558	9,296
固定負債		
社債	750	900
繰延税金負債	—	129
退職給付引当金	828	837
役員退職慰労引当金	8	8
その他	90	92
固定負債合計	1,678	1,968
負債合計	14,236	11,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,599	10,599
資本剰余金	4,154	4,151
利益剰余金	5,328	4,791
自己株式	△198	△207
株主資本合計	19,884	19,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	463
繰延ヘッジ損益	48	△99
為替換算調整勘定	△81	△20
評価・換算差額等合計	136	343
新株予約権	203	204
純資産合計	20,224	19,882
負債純資産合計	34,461	31,147

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,547	9,264
売上原価	1,388	7,296
売上総利益	159	1,967
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	158	190
貸倒引当金繰入額	—	74
賞与引当金繰入額	12	30
退職給付費用	25	18
研究開発費	161	219
保険料	21	25
製品保証引当金繰入額	4	31
その他	336	364
販売費及び一般管理費合計	721	953
営業利益又は営業損失(△)	△561	1,014
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	65
受取賃貸料	1	—
助成金収入	67	—
その他	62	10
営業外収益合計	149	76
営業外費用		
支払利息	5	16
為替差損	—	98
手形売却損	13	4
休止費用	161	—
その他	37	7
営業外費用合計	217	126
経常利益又は経常損失(△)	△630	963
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	86
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	1	97
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△632	868
法人税、住民税及び事業税	8	34
過年度法人税等	17	—
法人税等調整額	13	△37
法人税等合計	39	△3
少数株主損益調整前四半期純利益	—	871
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△671	871

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△632	868
減価償却費	186	167
投資有価証券評価損益(△は益)	—	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	12
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	△8
受取利息及び受取配当金	△17	△65
支払利息	5	13
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
有形固定資産売却損益(△は益)	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
売上債権の増減額(△は増加)	1,338	△1,595
たな卸資産の増減額(△は増加)	279	△2,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,206	4,282
その他	△134	174
小計	△179	1,623
利息及び配当金の受取額	17	11
利息の支払額	△5	△13
法人税等の支払額	△29	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196	1,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△2	△239
有形固定資産の売却による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△80	△0
投資有価証券の売却による収入	—	13
貸付金の回収による収入	20	—
その他	0	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	—
短期借入金返済による支出	△500	△952
社債の償還による支出	△150	△150
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△108	△0
配当金の支払額	△338	△334
リース債務の返済による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598	△1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△863	△123
現金及び現金同等物の期首残高	3,188	3,842
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,324	3,719

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

工作機械事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,228	319	1,547	—	1,547
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	198	68	267	(267)	—
計	1,427	387	1,814	(267)	1,547
営業利益	△580	13	△566	(△5)	△561

※1. 国別の区分の方法は、事業活動の地域的独立性によっております。

2. 当第1四半期連結累計期間のセグメント別営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	744	99	47	891
II 連結売上高(百万円)				1,547
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.1	6.4	3.1	57.6

※1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国、韓国、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で工作機械の製造及び販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	日本	中国	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,934	2,330	9,264	—	9,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,817	809	2,627	—	2,627
計	8,752	3,139	11,891	—	11,891
セグメント利益	704	317	1,022	—	1,022

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,022
棚卸資産の調整額	△7
四半期連結損益計算書の営業利益	1,014

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(百万円)	6,999	458	284	7,742
II 連結売上高(百万円)				9,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	75.6	4.9	3.1	83.6

※1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾、タイ、香港、シンガポール、中国、韓国、インド、フィリピン

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、スイス、イタリア、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。